

第 50 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日時：2022 年 10 月 5 日(水) 16:00～17:30

場所：原子力損害賠償・廃炉等支援機構 会議室

1. 委員長の互選について

廃炉等技術委員会委員の互選により、委員長に近藤委員が選任された。また、委員長代理に大西委員が選任された。

2. 技術戦略プラン2022について

機構から技術戦略プラン 2022 本文案について、前回の議論を踏まえて主に前回からの変更箇所について説明を行った。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

- 昨年度からの進捗、比較だけではなく、廃炉作業開始時点からどう変化してきたかわかるような資料があるといいのではないか。また、事故後 10 年経過したことを踏まえ、これまで廃炉作業を進めてきた中での問題点や今後の課題等について一度振り返って総括、整理を行ってはどうか。
- 廃炉事業をしっかりと進めていく上ではいろいろな方々の理解をいただいて応援していただけるような形になることが必要。関係者とコミュニケーションをしっかりと取り、お互いの理解を深めていくことがとても重要。情報を共有・発信することだけにとどまらず、きちんとフィードバックをもらう双方向コミュニケーションについて十分に取り組むべき。

委員からの意見を踏まえた修正については、委員長一任の上、技術戦略プラン 2022 を策定・公表することについて同意がされた。

3. 廃炉等積立金の取戻しに関する計画の作成方針について

機構から、廃炉等積立金の取戻しに関する計画の作成方針（以下「取戻し計画の作成方針」という。）案について、主に以下のとおり説明した。

- 廃炉等積立金の取戻しに関する計画を作成するに当たり、（1）取戻し計画に盛り込むべき作業及び（2）特別に考慮すべき事項を提示する。
- 特別に考慮する事項は次のとおりである。
 - ① A L P S 処理水の処分について、②オーナーズ・エンジニアリング能力の一層の強化と人材の確保・育成、③燃料デブリ取り出しに向けた目標の達成、④ 廃棄物対策の目標の達成、⑤東電 HD が主体となった研究開発の推進、⑥地域との共生、⑦自然災害等のリスク及び経年劣化リスクへの対応について、⑧分析における体制・技術力の強化、⑨予算計画の精度向上、⑩新型コロナウイルス対策

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

○研究開発について、IRID 主体で進めてきた技術開発を東京電力主体に移行していく際、メーカーがこれまで培ってきたノウハウについて、きちんと技術継承を行っていかなければならない。

委員からの意見を踏まえた修正については、委員長一任の上、取戻し計画の作成方針を東京電力に提示することについて同意がされた。

4. 廃炉への取組状況について

東電より ALPS 処理水処分の状況、6号機の使用済み燃料の取り出しの状況、1号機 PCV 内部調査の概要、分析計画の策定について説明があった。

以上